

## 消費税の軽減税率の導入反対に関する緊急要望

大阪商工会議所

先般、与党から消費税の軽減税率の導入に向けた具体案が示された。しかし、いずれの案を採用した場合でも、中小企業にとっては事務負担の著しい増大が必至であるほか、税率の線引きを巡り取引先・顧客・税務当局との間でトラブルが生じる可能性も高い。また、簡易課税制度の維持が実質的に困難になるとともに、免税事業者が取引から排除される懸念があるなど、中小企業に対する悪影響が特に危惧される。

加えて、軽減税率の導入によって社会保障財源が毀損され、消費税率引き上げの本来の目的である持続可能な社会保障制度の構築も危うくなるものとする。

かかる観点から、下記のとおり消費税の軽減税率の導入に強く反対する。

### 記

#### 1. 対象品目の線引きについて

飲食料品に関する8種類の線引き案が提示されているが、いずれの案を採用した場合でも、その線引きを巡り取引先・顧客・税務当局とのトラブルが発生する可能性が高い。とりわけ人的資源に乏しい中小・小規模企業においては、対象品目とその基準を正確に把握し、顧客の納得を得ることは困難である。顧客とりわけ一般消費者と無用なトラブルを招きかねないうえ、結果として消費税を適正に価格転嫁できない事態も懸念される。厳しい経営環境下にある中小・小規模企業に対し、過度な負担を強いるものであり、到底受け入れられない。

#### 2. 中小企業の事務負担増について

4つの区分経理案が提示されているが、いずれの場合も、新たに区分経理が必要となり、中小企業に多大な事務負担を強いる。加えて、与党案の「EU型インボイス方式」や「事業者番号及び請求書番号を付さない税額別記請求書方

式」が導入されれば、免税事業者が取引から排除される可能性が高い。また、事務負担軽減のために導入されている簡易課税制度が複雑化し、実質的に維持が困難になることは必至である。中小企業とりわけ小規模・零細企業に過度な事務負担を強いるものであり、到底容認できない。

### **3. 社会保障財源の毀損について**

急速に少子高齢化が進展する中、持続可能な社会保障制度の構築が急務となっている。そもそも今回の消費税率引き上げの本来の目的は、急速に増大する社会保障財源を確保し、制度の安定を図ることである。しかし、軽減税率の導入には、飲食料品だけでも最大3.3兆円の財源が必要となるうえ、一旦導入されれば、対象品目が拡大する可能性も高い。社会保障財源が毀損されれば、消費税率の更なる引き上げや給付抑制が避けられない。

なお、消費増税に伴う低所得者対策としては、真に支援が必要な対象者に限定した給付措置を別途検討されたい。

以 上

#### **【建議先】**

- 内閣総理大臣、副総理、内閣官房長官、内閣官房副長官
- 財務大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、官房長、審議官、主計局長、主税局長、近畿財務局長
- 経済産業大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、官房長、経済産業政策局長、近畿経済産業局長
- 中小企業庁長官、次長、事業環境部長
- 衆議院議長、参議院議長、衆議院財務金融委員長、参議院財政金融委員長、衆議院経済産業委員長、参議院経済産業委員長
- 自由民主党総裁、公明党代表、自由民主党税制調査会会長・顧問・小委員長、公明党税制調査会会長、各党の代表、地元選出国會議員

#### **【(写) 送付先】**

- 関西広域連合長、大阪府知事、大阪市長
- 日本商工会議所会頭、大阪府下商工会議所会頭、日本経済団体連合会会長、経済同友会代表幹事、関西経済連合会会長、関西経済同友会代表幹事